

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com
No. 2703 2024年 12月 2日
定価 1部 10円

企業・団体献金禁止なし

まやかしの 自民党政治資金規正法再改定案

「政治とカネ」の問題を解決するうえで、企業・団体献金の全面禁止は欠かせません。ところが裏金事件を受けて自民党がまとめた政治改革案には企業・団体献金の禁止がまったく入っていません。加えて政治資金パーティーの規制―企業・団体によるパーティー

券購入の禁止もまったく抜け落ちています。政策活動費の「廃止」



も第三者機関の監査を盛り込むなど抜け道を

残しています。自民党の改革案は金権腐敗政治を継続する「まやかしの改革案」です。

今国会こそ、裏金事件の徹底解明とともに、企業・団体献金の全面禁止を中心とした抜本的な政治改革を実現する時です。

日本などに特大化石賞 気候危機の最大責任者 COP29

国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）で22日、世界の環境NGOが参加する「気候行動ネット

ワーク（CAN）」は、日本など先進国の24カ国・地域に「気候危機を引き起こした歴史的責任を果たさず、気候変動対策のための資金提供から逃げ続けてきた」として「特大化石賞」を贈りました。同賞はまた、お金がないといいながら、何千億ドルもの補助金や公的資金を化石燃料に集中していると批判しています。

企業・団体献金禁止 国民の声を聞け

自民党は「党内でやめろ」という人は一人もいない」として禁止に反対。公明党は「専門家の意見を拝聴」と慎重姿勢。国民民主党も慎重姿勢で、言い訳をダダゲタ。各党の皆さん、間違えていますよ。党内や専門家の意見ではなく、国民の意見を聞くべきではないです。

企業・団体献金について世論調査は「禁止」が67%と明確。総選挙で国民はキッパリ審判を出しています。企業献金は見返りを求める政治買収、認められません。（E）

職場から

NTT R&D
フォーラム開催（25、28日）。「IOWN・I

今週の数字

マイナンバーカード（マイナ保険証）より従来の保険証（資格確認書）が便利		
	マイナンバーカード(マイナ保険証)	従来の保険証（資格確認書）
医療機関の受診	従来通りできる	従来通りできる
有効期限	電子証明書＝5年、カード自体の有効期限は10年。それぞれ自治体窓口での手続きが必要	社会保険は有効期限なし。国保は1年で更新時に保険証を交付（資格確認書は当面申請なしで交付）
券面記載事項	氏名、住所、生年月日、マイナンバー（保険証情報は記載されていない）	氏名、生年月日、性別、記号、番号、保険者番号、自己負担割合、有効期限（資格確認書も同じ）
薬剤情報	本人同意があれば、過去1カ月～5年分を確認できるが、タイムラグがある。市販薬は含まれない	お薬手帳に記録しておけば、直近から過去のすべての処方箋薬や市販薬を確認できる
システム不具合	「資格情報のお知らせ」など紙の書類などが必要	システム不具合でも目視で資格確認が可能
災害時	通信、電気がないと使えない。被災地では一定期間、「マイナ保険証」がなくても医療機関を受診できる	通信障害でも資格確認が可能。被災地では一定期間、保険証がなくても医療機関を受診できる
顔認証・暗証番号	顔認証ができなければ暗証番号の入力が必要	暗証番号は必要ない。窓口での提示のみで資格確認できる

NTT GRALをテーマにネットワークからAIまでIOWN一色だった「どのブースも丁寧の説明してくれた」「基調講演やセミナーは完全招待制で中継や録画放映もなかった。後日アップされるという」

COP29閉幕。「途上国への資金援助は2035年までに46兆ドルに増やしていく目標で合意した」「途上国などからは目標額が少なすぎると反発の声があがった」「温室効果ガスを出し続けてきた先

進国の責任放棄だ」
イスラエルとヒズボラが停戦合意。「27日に発効した」「双方が60日間でレバノン南部から段階的に撤退する」「米国とフランスが仲介し

【ついでに続く】

学費の値上げストップ、無償化を

日本共産党 質問主意書で要求

政府答弁教育無償化の公約棚上げ

高すぎる学費のさらなる値上げが学生と家族を苦しめています。日本共産党の堀川あきこ議員は国立大学・高専の授業料値上げストップや無償化などを求め、政府に質問主意書を提出。その答弁書は、授業料無償化の早期実現には触れず、「高等教育の無償化」という石破茂首相と自民党の総選挙公約を事実上

石破首相 軍拡・原発株 多数保有 問われる推進路線

株、川崎重工業500株、東京電力ホールディングス4813株、関西電力2150株、日本製鉄2791株、JFEホールディングス600株、東急2451株の7銘柄です。18日の終値で試算すると、総額2700万円を超えます。

石破茂首相が2022年に衆院に提出した資産等報告書によると、同首相の保有株式は次の通りです。

三菱重工業1062

自民失政が招いた 食品高騰

上昇続くエンゲル係数

エンゲル係数が、2014年以降急上昇しています。

要因は主に食品の高騰です。国内の食料自給率が低く、6割以上

棚上げです。授業料値上げの背景に不十分な国立大学運営費交付金があるとの指摘には、授業料の設定は各大学の設置者の判断などと無責任な回答。

また私立大学の経常費補助2分の1の早期実現について、答弁書は「速やかに達成することは困難」だと背を向けました。ひきつづき臨時国会で追及します。

【職場からの続き】

てきた「ガザも停戦してほしい」

× ×

兵庫県知事選挙で選挙違反疑惑。「PR会社が知事選で運用戦略立案などを行い報酬を受け取った」「公職選挙法違反が濃厚」斎藤知事は

ボランティアだと弁明したがPR会社の社長は県の有識者会議委員でもあり利益供与の疑いがある

ぎ、ベランダに2週間ほど干したら美味しい



干し柿ができた「渋みが他の物質と結合して

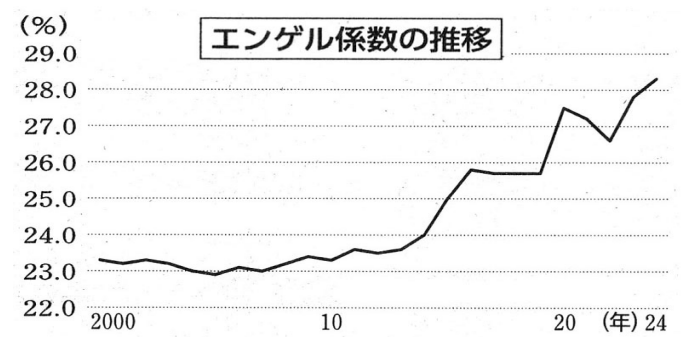
「個別燃料で低価格を目標に開発していただけに手痛い失敗だ」「徹底した原因検証が必要だ」

「渋柿をたこ糸で繫

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 990円



市民と科学者が議論 PFAS 汚染問題解決へ

日本科学者会議が研究集会

有機フッ素化合物

(PFAS)問題の解決をめざし、日本科学者会議が24日、研究集会を開きました。政府が健康影響を過小評価するもとで、自治体の実態調査や汚染源特定対策に否定的・消極的な状況を打開しようと、科学者や市民らが各地の取り組みを交流しま

した。 畑昭郎元大阪市立大学教授は、近畿地方の水道水や河川水の汚染の現状と、PFAS関連企業や自衛隊基地、産業廃棄物最終処分場など汚染源特定の重要性についての考察を発表しました。

住民の健康より企業の利益を優先する行政の姿勢を変えること、米軍・自衛隊基地の調査を迫ること、法的規制を求めることが必要だといった意見が続出。「全国の運動と専門家、弁護士、議員の連帯が重要。広範囲な市民運動を作りたい」との声が上がりました。